事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

１．案件名 ベトナム日本人材協力センタープロジェクト（フェーズ 2）
２．協力概要 （１） プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述 本件は「ビジネスに関わる実務人材育成を通じたベトナムの市場経済化促進」と「日本・ベトナム間の交流・協力関係の促進」という機能を担うために 2000 年に協力を開始した「ベトナム日本人材協力センター（以下「VJCC」という。）プロジェクト」のフェーズ 2 を実施する技術協力案件である。フェーズ 2 では、VJCC がベトナムの市場経済における競争力を強化させるとともに、日本とベトナム両国の協力関係の更なる強化を推進する拠点としての機能を高めることを目的とし、１）持続的な運営が可能となるための体制構築及び現地人材の活用（現地化）、２）現地ニーズの拡大と多様化に対応するためのベトナム及び日本側関係機関との連携強化（支援体制の多様化）、３）アセアン諸国にて展開している他日本センターとの連携による協力の推進を図る拠点（拠点化）、としての役割を担うことに焦点を当て活動を行うこととする。 （２） 協力期間：2005 年 9 月～2010 年 8 月 （３） 協力総額（日本側） 10.5 億円（ハノイ日本センター・ホーチミン日本センター分） （４） 協力相手先機関 １）監督機関：教育訓練省　２）実施機関：外国貿易大学 （５） 国内協力機関：独立行政法人国際交流基金（日本語教育） （６） 裨益対象者及び規模、等 １）VJCC カウンターパート及び現地スタッフ（約 50 人） ２）三つの事業への参加が期待される年間 10,000～15,000 人（日本に関係・関心を有するベトナム人と、ベトナムに関心を有する日本人が本プロジェクトの裨益者と位置付けられる。また、行政官や民間企業の経営者・従業員、NGO、一般市民など幅広い階層への協力が可能である）
３．協力の必要性・位置付け （１） 現状及び問題点 ベトナムでは、1986 年に採択されたドイモイ政策において、経済活動自由化のための人材育成が重要課題の一つとして位置付けられている。一方、我が国においては、アジアの市場経済移行国に対する人材育成支援の一環として、「日本人材協力センター」を設立することが構想され、1998 年 7 月には同国及びラオスにプロジェクト形成調査団が派遣された。 この結果ベトナム政府は、以前から要望していた外国貿易大学に対する人材育成のた

めの技術協力を本要請案件に振り替えることに合意し、外国貿易大学のハノイ本校、及びホーチミン市分校それぞれに日本人材協力センターを設立することとし、2000年9月より5年間の予定で協力を開始した。

2005年5月に実施した終了時評価調査では、VJCCが提供するビジネスコースは、日本が比較優位を持つ生産管理や品質管理等に関する実践的な技術及び経験を学べる場として、受講生及びベトナム産業界から高い評価を得ていることが確認できた。また、日本語コースでは、他機関では提供していない中・上級クラスの日本語コースを実施するだけでなく、現地での日本語教師ネットワーク構築の拠点として、日本語教授法に関する情報の発信を行うだけでなく、ベトナムが推進している中等教育における日本語教育導入の側面支援なども行っており、ベトナムにおける日本語教育の中心的役割を果たしているとの評価を得ていることも確認された。更に、交流事業による日本文化や情報の提供、図書館の開放などにより、VJCCがベトナムにおいて日本に関する各種情報を入手出来るセンターとして広く認識されていることが確認された。

あわせて、終了時評価調査団とベトナム政府関係者との協議において、VJCCはベトナムにおける日本とベトナム両国の友好関係の象徴であり、ビジネスコースや日本語コースを始めとするVJCCの各種活動に対するベトナム側のニーズは引き続き高いという認識がベトナム側より示された。また、VJCCを今後も継続的に運営していくためには現地人材の育成や支援・協力団体の多様化など、センターの更なる基盤整備を進める必要性があることや、アセアン諸国にて実施されている他国日本センターの中での先行センターとして、日本センター間の連携による域内協力を推進することが事業実施において効果的であることも確認され、VJCCプロジェクトの継続を求める意向がベトナム側から示されたことから、ベトナムの市場経済化における競争力の強化に資する人材の育成及びアセアン諸国の日本センター間の連携を推進することを目標としたフェーズ2の実施が決定された。

（２） 相手国政府国家政策上の位置付け

ベトナム政府は「社会経済開発10ヶ年戦略（2001～2010）」において、2020年までに工業国になり、人材、技術等の強化を通じ、社会主義下の市場経済化を達成することを目標としている。また、「第7次社会経済開発5ヶ年計画（2001～2005）」では、2005年までに1995年のGDPを倍増し、GDP年間成長率を7.5%とすることを目標としており、市場経済化の促進に資する人材育成は国家政策上の重点分野として位置付けられている。

（３） 我が国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置付け（プログラムにおける位置付け）

2004年に策定された日本の対ベトナム国別援助計画においては、ベトナム経済の力強い成長促進を支援することを目的に、「成長促進」をベトナムに対する援助重点分野の柱の１つとしている。JICAは対ベトナム国別援助計画に基づき、「成長促進」を支援するため「経営者・起業家育成プログラム」を設置し、市場経済化に資する人材の育成を通じベトナムの経済成長を支援するものとして、本プロジェクトを位置付けている。

４．協力の枠組み

〔主な項目〕

（１） 協力の目標（アウトカム）

① 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

（達成目標）

ベトナムの市場経済における競争力の強化及び両国の相互理解の促進等に資する、質の高い各種コースやセミナーを提供するセンターとしての実施体制が強化されるとともに、VJCC がアセアン諸国日本センター間の連携の拠点としての機能を構築する。

（指標・目標値）

１） 市場経済化の促進に資する人材を育成するためのビジネスコース及びセミナー等への参加者の満足度

２）日本語コース及びセミナー等への参加者の満足度、日本語コース受講生の日本語能力向上度

３）ベトナムにおける日本語教師ネットワーク構築への側面支援・協力の実績

４）ベトナム・日本間の相互理解促進に資する各種活動への参加者の満足度、理解度

５）年度毎の収支状況（センター運営におけるコストリカバリー率の向上）

６）アセアン諸国日本センター間の連携セミナー等の開催回数

② 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

（達成目標）

市場経済におけるベトナム企業の競争力が強化されるとともに、両国間の交流・協力関係が促進される。

（指標・目標値）

１）VJCC ビジネスコース受講企業のうち、収益が向上した企業数

２）VJCC ビジネスコース受講企業のうち、業務の効率性が向上した企業数

３）VJCC が実施する各種相互理解促進事業への参加者の日本に対する理解度

［上記①及び②に共通する指標・目標値］

(1) 数値目標については、ベースライン調査等の結果及び先方実施機関との協議を踏まえ、プロジェクト開始後７ヶ月以内に設定する。

（２） 活動及びその成果（アウトプット）

① 活動、そのアウトプットと指標・目標値

成果（１）センター運営が円滑かつ継続的に実施される基盤が構築されるとともに、センターの自主的運営体制が強化される。

（活動）

1-1 合同調整委員会（JCC）の年１回開催

1-2 長期的運営計画（運営方針、財務計画、活動方針）の策定

1-3 運営を円滑に行うための諸制度の確立（人事・給与等に関する諸規定等の整備）

1-4 運営計画のモニタリング

（指標・目標値）

・JCC 開催回数、その他定例会議等開催回数、運営計画・実績（財務面）、人員配置状況、運営に関する諸規定の整備状況

成果（２）実践的なビジネス分野の各種コースやセミナー、研修を実施するための体制が強化されるとともに、現地ニーズに合わせた質の高いコース等を提供する。

（活動）

2-1 ビジネスコースのカリキュラムの策定

2-2 現地講師リストや関係機関ネットワークの構築

2-3 各種ビジネスコース及びセミナーの開催研修、コースの実施

2-4 現地講師によるビジネスコースの拡大

2-5 上記コース等のモニタリング及び受講生アンケート実施、アンケート結果の分析及びフィードバック

（指標・目標値）

・ビジネスコースカリキュラム、ビジネスコース及びセミナー開催回数、研修コース実施回数、各種コース受講生数

成果（３）日本語を指導する各種コース及びセミナーが開催されるとともに、ベトナムにおける日本語教育に対する助言を行う役割を担う。

（活動）

3-1 日本語コースのカリキュラムの策定

3-2 各種日本語コース・セミナーの開催

3-3 研修コースの開催

3-4 上記コース等のモニタリング及び受講生アンケート実施、アンケート結果の分析及びフィードバック

3-5 ベトナムにおける日本語教師ネットワークの構築支援

3-6 ベトナムにおける日本語教育に関する助言

（指標・目標値）

・日本語コースカリキュラム、日本語コース及びセミナー開催回数、研修コース実施回数、各種コース受講生数

成果（４）ベトナムにおいて、ベトナム・日本間の相互理解促進に資する各種活動が開催される。

（活動）

4-1 相互理解促進のための各種活動の実施

4-2 日本大使館や日本人商工会主催による各種活動への支援

4-3 ベトナム商工会等の各種団体に対する日本に関する情報の提供

4-4 日本への留学情報の提供

（指標・目標値）

・相互理解促進のための各種活動の開催数及び外部への支援数、外部からの各種活動開催に対する支援要請及び照会の回数

成果（５）近隣アセアン諸国にて活動している日本センターと連携し、日本センター間の協力を推進するだけでなく、各センターが所持しているノウハウを活用し効果的及び効率的な活動を行う。

（活動）

5-1 アセアン各国日本センターに派遣されている長期･短期専門家の各種コース講師としての相互訪問

5-2 アセアン各国日本センターにて実施する各種コース計画などの情報交換

（指標・目標値）

・長期専門家の他国日本センターでの講義開催数、複数国での講義を担当した短期専門家の人数

・各センタースタッフの相互訪問、日本センター間での域内連携活動の実績

（３） 投入（インプット）

① 日本側（総額 10.5 億円：ハノイ日本センター・ホーチミン日本センター分）
専門家派遣、供与機材、研修員受け入れ、プロジェクト活動費、その他

② ベトナム側（総額 0.5 億円）
カウンターパート人件費、施設、プロジェクト活動費（受講料収入）

（４） 外部要因（満たされるべき外部条件）

① ベトナム関係各省から日本センターに対して継続的な支援を得られる。

５．評価 5 項目による評価結果

（１） 妥当性

ベトナムでは、1986 年に採択されたドイモイ政策において、経済活動自由化のための人材育成が重要課題の一つとして位置付けられている。また、「社会経済開発 10 ヶ年戦略（2001～2010）」、「第 7 次社会経済開発 5 ヶ年計画（2001～2005）」で掲げる目標を踏まえた日越共同イニシアティブ（競争力強化のための投資環境改善に関する日越共同イニシアティブ）の推進や、日越外相共同声明「不朽のパートナーシップに向けた新たな地平に向けて」にて謳われている民間部門の経済活動促進を支援するためにも、本プロジェクトの役割が拡大している。フェーズ 2 では、ベトナムの市場経済における競争力の強化を図るため、これを支える人材を育成するとともに、地方でのビジネスコースやセミナーの実施を通した地方の中小企業等の生産性向上等の支援により、ベトナムが掲げる開発計画の達成に貢献するものであり、高い妥当性を有している。

（２） 有効性

VJCCC はこれまでの 5 年間、日本的経営や生産管理に関する実践的な知識及び技術の提供、日本語教育に関する各種情報及び指導方法の提供等を行う拠点になることを目標に活動を行った。その結果、ベトナムにおける日本に関する各種情報の発信拠点として認識されるとともに、継続的な各種コース等の提供を求める声も多く挙がるなどの評価を得た。フェーズ 2 では、市場経済化に資する実務人材等を育成するだけでなく、現地講師の育成を図ることで、現地講師主導による各種コースやセミナーを安定的に提供することができるなど、センターの実施体制を強化することが可能となる。更に、先行日本センターとして、VJCC がこれまで実施してきた各種活動の経験及び蓄積は、近隣国にて実施している日本センターの活動をより効率的かつ効果的に行うことに有益であるとして、近隣の日本センターより助言を求められている。今後、VJCC のこれまでの活動実績や経験に基づき各種助言等を各センターに提供することで、アセアン諸国日本センターの効果的な事業実施を支援することが可能となる。以上のことから、「ベトナムの市場経済化及び両国の相互理解の促進に資する、質の高い各種コースやセミナーを提供する実施体制が強化されるとともに、アセアン諸国日本センター間の連携の拠点としての役割を担う。」という目標の達成は可能であると言える。

（３） 効率性

これまでの 5 年間の各種活動実績の評価及び分析の結果、ビジネス分野での実践的な講義及び指導の実施、日本語教師の能力強化など新たな現地ニーズが判明している。VJCC は今日までの活動によって蓄積された教材や本邦及び現地講師のネットワークを所持していることから、新たなニーズに対してもより効果的な事業実施が可能となる。更に、プロジェクト費用の観点では、事業実施に必要な主要機材は整っていることから、新たに大規模な機材を投入することなく、既存の機材を活用することで事業を実施することが可能となる。具体的には、専門家の派遣に関し、近隣アセアン諸国日本センターに派遣中の専門家が相互に訪問し講師として講義を行うことや、短期専門家が複数国を巡回して講義を行うことが考えられる。また、研修の実施に際しても、研修内容によっては、アセアン諸国日本センターの研修を合同でベトナム等の第三国にて実施することで経費の節減を図ることとしたい。

（４） インパクト

フェーズ 1 では、ベトナムにおける市場経済化に資する人材の育成において、アンケート調査等の結果、受講生や現地企業から高い評価を得ているだけでなく、修了生が異業種交流会を発足させるなどの動きも出た。また、両国間の交流・協力関係を促進させるための諸活動を行うセンターとしての認識も広まった。更に、日本語分野では、ベトナムの中等教育（一部）に日本語教育を導入するに際し、VJCC として側面支援を実施するなどの実績を上げている。フェーズ 2 では、上記活動を広い範囲で実施することとし、これまで試行的に実施してきた地方部への展開を拡大していくこととしている。地方展開の実施により、VJCC を通じた各種活動の効果は、ハノイやホーチミン市のみにとどまらず地方部などにも及ぶものと思われる。また、修了生による異業種交流会との連携を

図ることで、都市部での活動においてもより多くの企業等に対してアプローチを行うことが可能となる。更に、ビジネスコースやセミナーにて、日本的経営や生産管理等に関する実践的な知識や技術の提供により受講企業のマネージメントの質的改善が図られ、それら企業の生産性及び収益向上に貢献することが可能である。加えて、アセアン諸国の各日本センターとの連携を図ることにより、本プロジェクトの成果は域内連携にも資すると考えられる。これらの総合的な成果により、ベトナムの主として中小企業の活動をより活発化させるとともに、都市部のみならず地方部においても、日本の経済や社会等に関する情報等の提供が可能になり、ベトナムの市場経済における競争力強化に貢献するだけでなくベトナムと日本との相互理解の一層の促進に資すると考えられる。以上のことから、本プロジェクト実施によるインパクトは大きいと判断される。

（５） 自立発展性

VJCC が実施する各種コースは原則受講料を徴収しており、これら受講料収入はセンターを運営するための運営経費の一部として支出するとともに、将来的な自立運営を目指し一部を留保している。現時点では、センター運営に必要な経費の多くを JICA の現地活動費にて充当しており、受講料収入にてセンター運営に必要な経費を賄うには至っていない。VJCC の自立的な運営体制の構築にはまだ時間が必要であると考えられるが、今回の協力期間では運営のより一層の効率化を目指すとともに、関係機関からの支援も視野に入れつつ、JICA の投入経費を減額した状況でも事業活動が可能となる運営体制の基盤の整備を目指すこととする。更に、VJCC の将来的な協力体制として、JICA のみならず日本側協力機関と協力して実施していくことも検討する。

６．貧困・ジェンダー・環境等への配慮

本プロジェクトは、ベトナムの市場経済化の促進を通じた同国の経済発展を図ることにより、民間セクターの発展による雇用の拡大や貧困削減に寄与するものである。また、ビジネスや日本語などの教育機会を男女平等に提供することでジェンダーに対する配慮も実施している。更に、ビジネスコースにおける企業の生産管理や社会的責任などの指導を通じて、企業活動における省エネや環境保全にも一部寄与するものである。

７．過去の類似案件からの教訓の活用

2000 年 9 月から 2005 年 8 月まで実施された VJCC プロジェクトの活動実績及び評価結果より、ビジネス分野における実践的な技術並びに経験の提供、日本語分野における日本語教師育成への側面支援（カリキュラム開発支援等）などのニーズが判明していることから、本プロジェクトでは上記項目を活動内容に含めることにしている。更に、他の日本センターでは、ビジネスコース、日本語コース、相互理解促進事業それぞれを連携させた活動（ビジネス日本語、IT 折り紙教室など）を実施し、日本センターならではの活動として相乗効果を上げていることから、本プロジェクトでもこれら活動のニーズ調査を実施した上で、順次取り組むことを検討する。

８．今後の評価計画

中間評価：2008 年下期、終了時評価：2010 年上期、事後評価：2013 年上期